

株主優待制度のご紹介

日本全国の幸楽苑グループの店舗でご利用可能な優待お値引き券です！
毎年3月末日現在の株主の皆様に対し、優待券を年1回、以下の基準により贈呈いたしております。

■ 贈呈基準 それぞれ①もしくは②のいずれか1つをお選びいただけます。

ご所有株式数	①	②
1,000株以上	20,000円相当の優待券(500円×40枚)	コシヒカリ10kg
500株以上1,000株未満	10,000円相当の優待券(500円×20枚)	コシヒカリ5kg
100株以上500株未満	2,000円相当の優待券(500円×4枚)	

■ 利用方法 ①幸楽苑グループの各店舗(幸楽苑、とんかつ 伝八)でご利用いただけます。
②ご優待券と同封の返信用封筒をご利用いただきご優待券を返送していただいた場合、ご優待券のご返送分に応じてコシヒカリを送付させていただきます。

■ 有効期限 発行日より1年間

株主の皆様のご利用をお待ちしております。



ホームページのご案内



当社ホームページでは店舗情報からサービス情報、工場案内の他、IR情報やCSRへの取り組みについてなど、当社を理解いただくための様々な情報を発信しております。皆様のアクセスをお待ちしております。

幸楽苑ホールディングス



<http://www.kourakuen.co.jp>

公式facebookのご案内



当社の新商品案内や新店オープン情報など様々なニュースを配信しております。皆様のアクセスをお待ちしております。

幸楽苑ホールディングス facebook



<http://www.facebook.com/Kourakuen>

※ 当社ホームページの「HOME画面」下記facebook/バナーからのアクセスも可能となっております。

週替わりクーポン配信中!!

モバ麺クラブ

<http://www.kmb.bz>

会員限定のお得なクーポンや店舗情報を毎週1回お届けしております。皆様のアクセスをお待ちしております。



スマートフォンでもご利用いただけます。



KOURAKUEN
HOLDINGS

株式会社幸楽苑ホールディングス 第47期 報告書

2016.4.1 ▶ 2017.3.31



コンパクト型幸楽苑(棚倉店)

証券コード：7554



KOURAKUEN
HOLDINGS

株式会社 幸楽苑ホールディングス

〒963-0724 福島県郡山市田村町上行合字北川田2番地1
Tel.024-943-3351 Fax.024-943-3726

株主の皆様へ

直面する経営課題へ真摯に取り組み、

信頼回復と企業価値の向上に邁進します。

株主の皆様へのご挨拶

株主の皆様におかれましては平素より当社へのご支援とご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

また昨年10月の異物混入問題により、多大なるご心配とご迷惑をお掛けいたしましたことを、深くお詫び申し上げます。

改めて申すまでもなく、異物混入問題が発覚した以降はその対応・対策に粉骨砕身した日々であり、また様々なご批判を受ける中においては、それだけ社会に対して大きな責任を負っているのだということを自覚させられた問題ともなりました。

今回の問題を大きな教訓として、今後当社は「安全・安心」を言葉ではなく、企業姿勢として追求していくことを株主の皆様にお約束いたします。

営利主義一辺倒に走らず、安全・安心をしっかりと実現しながら全社員・全店舗スタッフが一丸となり、健全な企業成長を果たしてまいりたいと考えております。

今後とも当社及び幸楽苑の店舗をご愛顧の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

2017年6月

代表取締役社長

新井田 傳
Tsutae Niida

● 幸楽苑 HD の主な経営テーマ / 経営の全体的方向性

食の安全・
安心の確保

店舗政策における
3 軸の確立

地域性を重視した
メニュー展開

幸楽苑が提供する魅力的な価値の向上

お客様・株主様をはじめとするステークホルダーとの
友好的関係の再構築

より高い企業成長のための裾野（基盤）づくり

中期経営計画「チャレンジ 555」の推進

2021年 3 月期 数値目標

連結売上高	経常利益	経常利益率	総店舗数
500億円	50億円	10%	690店舗

Q1. 当期決算のポイントや異物混入問題の業績面への影響は？

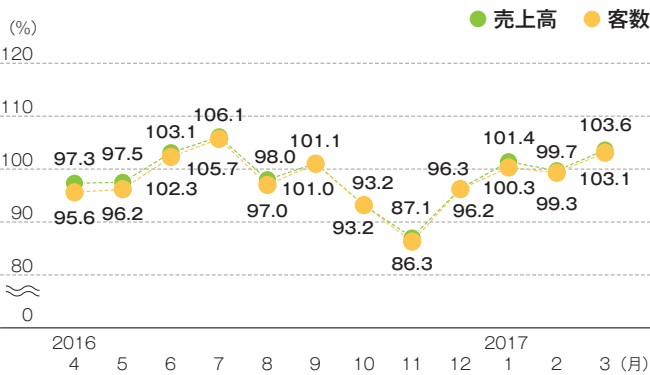
A1. 売上高は回復基調にあるも期初予想を下回る

当期の主な業績は、連結売上高 378 億 3 百万円（前期比 1.0% 減）、営業利益 1 億 47 百万円（同 83.1% 減）、経常利益 3 億 30 百万円（同 61.5% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 1 億 54 百万円（同 16.0% 増）となりました。

売上面につきましては、当初計画 23 店舗に対し 30 店舗の新規出店を果たし、直営店全店の本年 3 月度の売上高・客数・客単価はいずれも前年同月比 100% 超と回復傾向を示すものの、当初計画を下回る結果となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に伴う利益の減少に加え、食材廃棄等の直接的な費用及び再発防止対策費用（これら総計 7 億 72 百万円）が大きく影響いたしました。また販売費及び一般管理費につきましては、エネルギーコスト等の低減を図ったものの、最低賃金引き上げ等による人件費の高騰や、新規出店数の増加また店舗外観・内装のリニューアルにより、前期比 2.0% 増の 274 億 46 百万円となりました。

売上高／客数前年同月比の推移(直営店全店)



Q2. 「ホワイト幸楽苑」など店舗政策面の状況については？

A2. ホワイト幸楽苑へのリニューアルで既存店を活性化、新店はコンパクト型幸楽苑とフードコートで出店攻勢

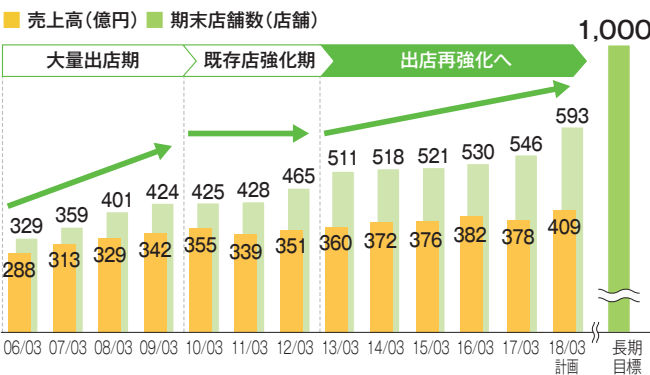
当社では店舗政策における重要な中長期テーマとして、3つの具体的施策を推進しております。

1 点目が「ホワイト幸楽苑の全国展開」です。店舗外観を黒から白に、看板は野菜をイメージした緑に一新し、また地域限定メニューの組み入れも並行して行いながら、お客様へ幸楽苑の新しい価値提供に努めております。既存店 216 店舗にてリニューアルを行い、残りの既存店についても順次リニューアルを進めてまいります。店舗外観のリニューアル効果に加え、野菜を前面に打ち出した商品のブラッシュアップ効果も相俟って、ホワイト幸楽苑では客数・客単価が堅調に推移し、既存店活性化の牽引役となっております。

2 点目が「コンパクト型幸楽苑の開発」です。既存商勢圏へのよりきめ細かな出店を進めるために、従来の標準店舗では出店ができなかった小商圏にも対応できるコンパクト型幸楽苑を開発し実験を行っております。（詳細は 5～6 ページをご参照ください。）

3 点目が「フードコート出店の活用」です。当社がフードコートに初出店してから 10 年が経ちますが、その間に蓄積された経験則により、知名度の低い新商勢圏でも初年度から繁盛店を作ることができます。この 4 月に新商勢圏である四国エリアに初出店しており、その後 5 月までに計 4 店舗の出店を果たしております。そのいずれも SC 内のフードコート出店となっております。

売上高と店舗数の推移



Q3. 地域性を重視したメニュー展開の状況については？

A3. 日本全国を6地域に区分し成功精度を向上

地域性を重視したメニュー・味の展開については、日本全国を北海道地区、東北及び関東地区、中京及び関西地区、中国地区、北陸地区、四国地区の 6 地域に区分けして、お客様満足の追求と成功精度の向上を図っております。

炒めた野菜を味噌スープに入れた「味噌野菜らーめん」を東北及び関東地区で限定投入、また、炒めた野菜を豚骨スープに入れた「野菜ちゃんぽん」や「黒醤油らーめん」を中京及び関西地区で限定投入するなど、それぞれ 1～2 品ですが、その地区で受け入れられるメニュー政策を進めております。また好まれる麺の太さも異なり、4 種類の太さの違った麺を使用しております。

このようなメニュー政策を展開し、地域の味を重んずる 6 地域の区分は今後の当社の大きな武器になると手応えを感じております。

Q4. 食の安全・安心の実現に向けた具体的取り組み策は？

A4. 食の安全・安心の実現に向けて組織を再構築

昨年 11 月 30 日付で再発防止対策委員会から受領した答申書の内容を受け、同年 12 月 15 日に「危機管理室」を新設いたしました。再発防止対策委員会の提言を真摯に受け止め、食の安全・安心の実現と危機管理体制の強化に向けて、今回の組織変更を行うものであり、危機管理室の新設とともに、クレーム・事故の大小に関係なく 30 分以内に店舗から連絡が入る体制にも改めました。また実効性のある再発防止策の一環として、負傷の原因となったチャーシュースライサーは全店舗から撤去し、工場からスライスされたチャーシューを供給しております。

今年のスローガンとして、「原点回帰と改革断行」を掲げております。すべては規模の小さな時からお客様があつての今日の幸楽苑であり、常におごらずに商売の「原点」に帰るということ。また、1,000 店舗目標へ向けてますます会社が大きくなっていく中で、その場限りではなく次の事故に繋がらない対応など、あらゆる「改革」が必要であるということ。このような思いを、「原点回帰と改革断行」というスローガンに込めております。

「原点回帰と改革断行」を組織全体に浸透させ実践することは、なかなか簡単なものではありませんが、このスローガンの意図するものが社風となるまで、諦めることなく強い決意をもって努力してまいりたいと考えております。

第48期(2018年3月期)業績の見通し

科目	業績予想(百万円)	増減比率(%)
売上高	40,983	8.4
営業利益	879	497.3
経常利益	822	148.7
親会社株主に帰属する当期純利益	200	29.4



- ◆ 食の安全・安心の実現に向けた取り組み
- ◆ 「コンパクト型幸楽苑」の始動
- ◆ 他社とのコラボで知名度向上を狙う

食の安全・安心の実現に向けた取り組み

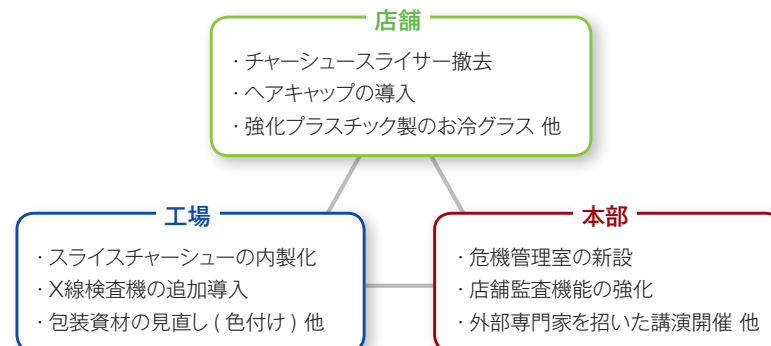
昨年 10 月の異物混入問題を受けて、当社ではチャーシュースライサーの全店舗からの撤去の他に、毛髪の混入を防止するためのヘアキャップの導入や、お冷グラスを強化プラスチック製のものに変更する等、店舗段階での異物混入対策を行ってまいりました。



チャーシュースライス設備 郡山工場

工場においては、店舗からのチャーシュースライサー撤去を受け、新たに設備投資を行い、チャーシューのスライス加工を内製化して店舗へ供給しております。また、ギョーザラインへX線検査機の追加導入を行う等、より安全な供給体制の実現に取り組んでおります。

さらに、危機管理室の新設の他、内部監査室による店舗監査の機能強化を目的に、定期監査の頻度を年 1 回から年 2 回（上期 1 回・下期 1 回）に変更するとともに、必要に応じて、定期監査とは別に特別監査を実施しております。また、外部専門家を招いて衛生管理や危機管理等の講演を開催し、従業員の意識向上に努めております。



「コンパクト型幸楽苑」の始動

店舗の営業効率（作業改革）と経営効率の改革を目的として、小型店舗「コンパクト型幸楽苑」の実験を開始いたしました。

従来の標準店舗（席数 62 席）と比較し席数を 35 席とし、商圏人口（お客様が店舗へ来店する地域の人口）が 1.5 ～2万人（標準店舗 3～4万人）の小商圏フォーマットでも成り立つ業態としております。また、働き方改革の一環として、店舗作業の改善・効率化を図り、投資額及び開業までの工期、店舗の必要定員枠等を大幅に低減し、損益分岐点の引き下げとともに店舗段階での営業利益率 15% 以上（標準店舗の約2倍）の確保も可能となっております。



コンパクト型幸楽苑 棚倉店



昨年 10 月に 1 号店となる棚倉店（福島県東白川郡）を出店いたしました。営業利益・営業利益率ともに設計と
おりに推移しており、今後更なる改善を図り、コンパクト型
幸楽苑の新規出店を強化し、東北・関東地区でのドミナント化（地域を絞って集中的に出店）と利益率の改善に努めてまいります。

	標準タイプ (62 席・47 坪)	コンパクトタイプ (35 席・33 坪)
背景人口	3～4万人	1.5～2万人
投資額	6,000万円	4,000万円
工期	55日	45日
採用人員	15人	10人
営業利益率	8%	16%



他社とのコラボで知名度向上を狙う

知名度アップへ向けた新たな広報戦略として、コラボ企画を展開しております。

第一弾として、デザートバイキングチェーン「SWEETS PARADISE」（運営：井上商事）とラーメンケーキを制作し、本年3月より販売を開始。「あっさり中華そばケーキ」や「絶品チャーハンケーキ」のほか、セット商品の販売も行っております。「SWEETS PARADISE」の旗艦店及び同通販サイト（<http://www.sweets-paradise-shop.com/>）にてご購入が可能となっております。

また第二弾として、コンビニエンスストアのローソンにて販売する調理麺と弁当を共同開発し販売いたしました（現在は販売終了）。東北地区のローソンで「鶏白湯ラーメン」、「あんかけ炒飯」を販売し、大変好評を博しました。



ラーメンケーキを告知するポスター



ローソンとのコラボ商品2品(現在は販売終了)

連結決算ハイライト

売上高



地域特性を活かした商品政策が奏功。

昨年の異物混入問題の影響により、既存店の客数前期比は下期5.9%減少したものの、地域限定商品の投入と新スタイル店舗「ホワイト幸楽苑」の相乗効果により、△1.0%の減収にとどめる。

営業利益



異物混入問題に伴う直接的費用や再発防止対策費用が発生。

売上高減少に伴う利益の減少に加え、直接的な費用及び再発防止対策費用等が大きな減益要因となる。また最低賃金引き上げ等による人件費の高騰など大きく影響。

詳細な財務情報は ▶ <http://www.kourakuen.co.jp/ir>

幸楽苑ホールディングス IR情報

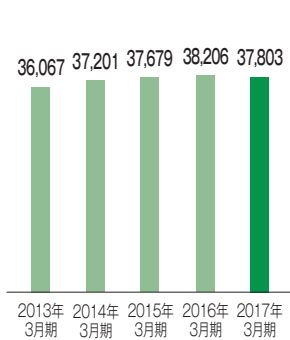
1株当たり当期純利益



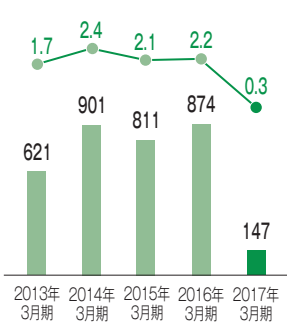
純資産は前期末よりも23億円減少。

昨年8月の自己株式公開買付けによる自己株式2,295百万円の増加、利益剰余金158百万円の減少等により、純資産は前期末に比べ2,313百万円減少し7,185百万円となる。

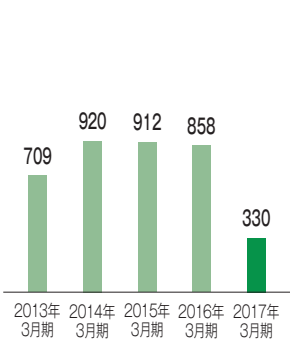
売上高



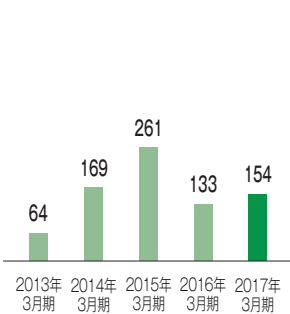
営業利益／売上高営業利益率



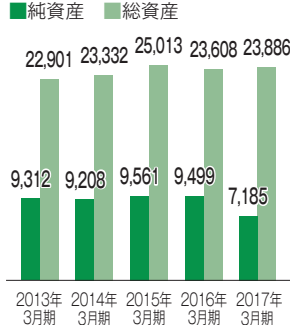
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



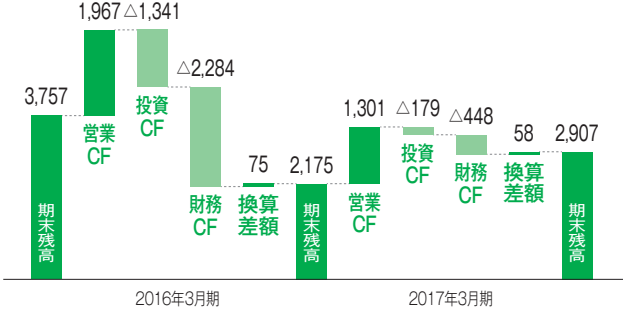
純資産／総資産



自己資本比率 (%)



キャッシュ・フローの状況



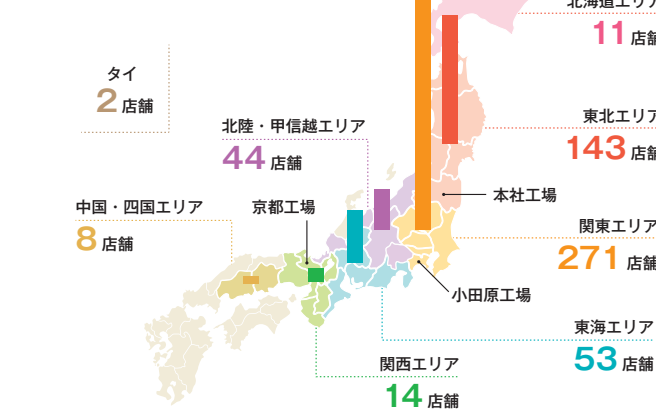
店舗ネットワーク

当期の店舗状況

東北13店舗、関東10店舗の出店を含め「幸楽苑」30店舗（ロードサイド14店舗、ショッピングセンター内フードコート15店舗、ビルイン1店舗）を出店するとともに、スクラップ・アンド・ビルド3店舗、スクラップ13店舗（国内10店舗、海外3店舗）を実施いたしました。また、海外直営店舗のライセンス契約を2店舗で実施いたしました。

この結果、当期末の店舗数は直営店528店舗、フランチャイズ店18店舗となり、グループ総店舗数は546店舗（前期比16店舗増）となりました。

都道府県別店舗数
(2017年3月31日現在)



第48期上半期の新店舗紹介 (2017/4/1～2017/9/30)

- | | | | |
|---|--|--|--|
| 宮城県 <ul style="list-style-type: none">● 登米佐沼店 2017.6.29 宮城県登米市追町佐沼字中江4丁目6-3他● 南三陸町店 2017.9.4 宮城県本吉郡南三陸町志津川字天王前23-3他● フォレストモール仙台茂庭店 2017年9月中旬 宮城県仙台市太白区茂庭土地区画整理組合地内 | <ul style="list-style-type: none">● イオンタウン水戸南店 2017.4.26 茨城県東茨城郡茨城町長岡3480-101● イオンモール土浦店 2017.6.19 茨城県土浦市上高津367番地 | 東京都 <ul style="list-style-type: none">● イーアス高尾店 2017.6.22 東京都八王子市東浅川町550-1他 | 香川県 <ul style="list-style-type: none">● イオンモール高松店 2017.4.27 香川県高松市香西本町1-1● ゆめタウン三豊店 2017.5.22 香川県三豊市豊中町本山甲22 |
| 福島県 <ul style="list-style-type: none">● 福島県立医大 福利厚生棟店 2017.5.8 福島県福島市光が丘1番地● 福島県立医大 病院食堂店 2017.5.22 福島県福島市光が丘1番地● 川俣店 2017.5.29 福島県伊達郡川俣町大字鶴沢字学校前7番地● メガステージ石川店 2017.6.26 福島県石川郡石川町字長久保294番地他 | 千葉県 <ul style="list-style-type: none">● 館山店 2017.4.12 千葉県館山市長須賀460番● イオンモール八千代緑が丘店 2017.4.21 千葉県八千代市緑が丘2丁目1番3● モリシア津田沼店 2017.8.10 千葉県習志野市谷津1丁目16番1号● 銚子店 2017.9.11 千葉県銚子市本城町4丁目261番● 旭店 2017.9.25 千葉県旭市二2753-1他 | 新潟県 <ul style="list-style-type: none">● イオンモール新発田店 2017.4.17 新潟県新発田市住吉町5丁目11番地5号 | 徳島県 <ul style="list-style-type: none">● イオンモール徳島店 2017.4.24 徳島県徳島市南末広町4番1号 |
| 茨城県 <ul style="list-style-type: none">● 水戸平須店 2017.4.12 茨城県水戸市平須町158番地92 | 埼玉県 <ul style="list-style-type: none">● 熊谷石原店 2017.7.3 埼玉県熊谷市石原字坪井183-5他 | 愛知県 <ul style="list-style-type: none">● 一宮三条店 2017.4.17 愛知県一宮市三条字郷東藤3番地1● イオンモール扶桑店 2017.7.10 愛知県丹羽郡扶桑町南山名字高塚5-1 | 愛媛県 <ul style="list-style-type: none">● フジグラン松山店 2017.4.3 愛媛県松山市宮西1丁目2番1号 |
| | | 静岡県 <ul style="list-style-type: none">● 牧之原店 2017.9.11 静岡県牧之原市細江字下り条12-2 | |

※ オープン日は、2017年5月31日現在の見通しのため若干変更となる場合がございます。

会社概要 (2017年3月31日現在)

会社の概要

商号	株式会社 幸楽苑ホールディングス
設立	1970年11月11日
主要な事業の内容	らーめん店「幸楽苑」の国内及び海外におけるチェーン展開を行うグループ会社の経営管理
店舗数	546店舗 直営店 528店舗 FC店 18店舗（タイ王国2店舗含む。）
資本金	2,988百万円
本店所在地	福島県郡山市田村町上行合字北川田2番地1
工場	郡山工場：福島県郡山市田村町金屋字川久保1番地1 小田原工場：神奈川県小田原市中村原521-1 京都工場：京都府京田辺市大住門田20
従業員数	1,105名 上記従業員のほかに、臨時従業員3,875名(1日7時間45分換算)を雇用しております。



郡山本社



小田原工場

取締役及び監査役 (2017年6月21日現在)

代表取締役社長	新井田 傳
代表取締役副社長	新井田 昇（海外事業部長）
専務取締役	武田 典久（危機管理室長）
専務取締役	武田 光秀（商品本部長）
専務取締役	佐藤 光之（経営管理本部長）
常務取締役	久保田祐一（経理部長）
取締役	渡辺 秀夫（内部監査室長）
取締役	室井 一訓（経営企画室長）
社外取締役	鈴木 庸夫
常勤監査役	松本 廣文
社外監査役	前田 昭
社外監査役	星野 昌洋
社外監査役	石田 宏寿

執行役員

執行役員	藤村 哲（営業支援本部長兼システム部長）
執行役員	相山 良一（商品部長）
執行役員	鈴木 昭二（商品開発部長）
執行役員	樋口 喜宣（国内事業部長）
執行役員	羽根田敏夫（人事部長）
執行役員	白岩 昭彦（開発部長）
執行役員	熊谷 直登（顧客満足推進室長）

関連会社の概要

株式会社 幸楽苑	株式会社 スクリーン
設立: 2015年5月15日	設立: 2003年1月28日
主要な事業の内容: 飲食業(国内直営事業)	主要な事業の内容: 広告代理店業務
資本金(出資比率): 1,000万円(100%)	資本金(出資比率): 5,000万円(100%)

株式会社 デン・ホケン

設立: 2002年2月19日
主要な事業の内容: 保険代理店業務
資本金(出資比率): 3,000万円(100%)

株式の状況 (2017年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	15,059,414株（自己株式1,715,427株を除く。）
株主数	20,609名

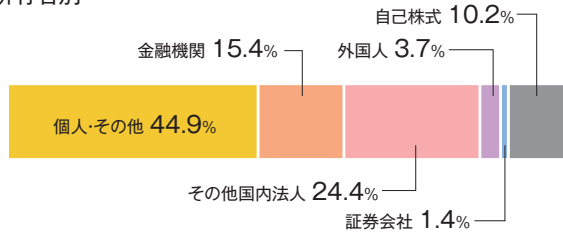
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ニイダホールディングス	2,468,098	16.3
日東富士製粉株式会社	445,830	2.9
株式会社東邦銀行	401,360	2.6
アサヒビール株式会社	337,000	2.2
幸楽苑従業員持株会	335,097	2.2
株式会社大東銀行	266,825	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	255,500	1.6
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	250,200	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	232,100	1.5
サッポロビール株式会社	180,000	1.1

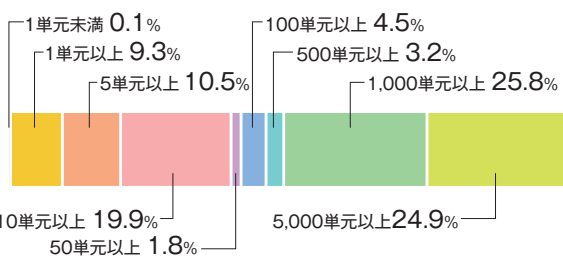
(注)持株比率については、自己株式(1,715,427株)を控除して算出しております。

株式の分布状況

所有者別

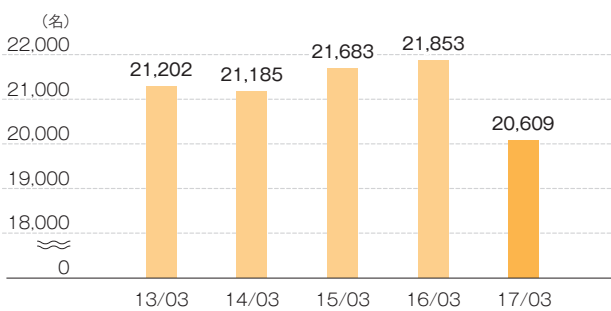


所有株式数別



※5,000単元以上には、自己株式1,715,427株(10.2%)が含まれております。

株主数の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
定時株主総会	毎年6月中旬～下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

公告方法
電子公告（<http://www.kourakuen.co.jp>）
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。